

# 令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	住宅政策課
事業名称	住宅改修支援事業費		
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	船橋市住宅バリアフリー化等支援事業実施要綱 船橋市分譲マンション共用部分バリアフリー化等支援事業実施要綱		
事業開始年月日	平成28年10月11日	最終制度改正年月日	令和4年4月1日
事業目的 (実現・達成したいこと)	安心して居住できる良好な住宅ストックの形成及び介護予防を図り、高齢になっても住み慣れた住宅に安心して長く居住することができるよう支援する。		
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	市民又はマンション管理組合に対し、バリアフリー化等に要する費用の一部を助成する。		
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	地域包括ケアシステム推進本部における「住まい部会」にて平成26年度に住まいに係る課題が整理され、平成27年度に策定された「船橋市住生活基本計画」の基本目標「(2)住宅ストックの適正な管理と質の向上」及び「船橋市高齢者居住安定確保計画」(平成27年度策定)の基本目標「①高齢になっても自宅に住み続けられるための「住宅の質の向上」」に対応する施策として策定委員会で提案され、平成28年度に事業を開始した。		
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	<p>①「住宅バリアフリー化等支援事業」 平成30年度より、助成対象工事の下限を10万円から3万円に変更。 平成30年度より、助成額を工事費用の「10分の1」から「10分の3」に変更。(補助金の上限額は変更なし)</p> <p>②分譲マンション共用部分バリアフリー化等支援事業 平成29年度より、対象工事に「椅子式階段昇降機の設置」を追加。</p>		
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)	
	①要支援・要介護等の認定を受けていない住宅所有者	対象工事費用の3/10(上限10万円) 要件: 自ら居住していること等	
	②マンション管理組合	対象工事費用の1/3または住戸数に2万円を乗じた額のいずれか低い額(上限100万円) 要件: 総会で決議されていること等	

## 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	11,000	10,400	9,887	11,340
	うち一般財源	11,000	10,400	9,887	11,340
	決算(見込)額	8,164	13,568	11,848	-
対象者数・ 交付件数など	住宅バリアフリー化等 支援事業	76件	100件	83件	
	分譲マンション共用部 分バリアフリー化等支 援事業	5件	10件	7件	

### 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

### 業務量

繁忙期	4月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	4月～1月/毎日				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.5 人工	0.8 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	3 人	2 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

## 評価結果

所属名	住宅政策課
事業名称	住宅改修支援事業費

### (1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	事業の目的・意義	市川市を除き、近隣市のほとんどが同様の事業を実施していない。	バリアフリー化率は4割程度と低い水準にあるため、今後も事業を推進する
2	類似事業との整理	—	—
3			
4			

### (2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	事業の目的・意義	要件等が特になくことから、事業目的に照らして効果的な対象になっていない可能性がある。	バリアフリー化率の向上や良質な住宅ストックとなるために必要な対象設定の検討を行う。
2	類似事業との整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国において、税制優遇を行っている。</li> <li>・庁内において介護、高齢者、障害者の住宅改修補助事業がある。</li> </ul>	国制度の周知を行うとともに、住環境整備資金の助成に関する相談・申請窓口が4か所に分かっているため、それぞれの制度間で市民の混乱を生まないよう引き続き連携を図る。
3			
4			

## 取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名	住宅政策課
事業名称	住宅改修支援事業費

項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況
1 事業の目的・意義	継続	引き続き、良質な住宅ストックとなるために必要な対象設定の検討を行う。	-	-
2 類似事業との整理	完了	引き続きホームページにて他課の住宅改修制度を案内することで連携を図るとともに、国制度の周知を行う。 また、環境部との調整のうえ省エネを促進する事業として「バリアフリー・断熱改修支援事業」に変更する予定。	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-